

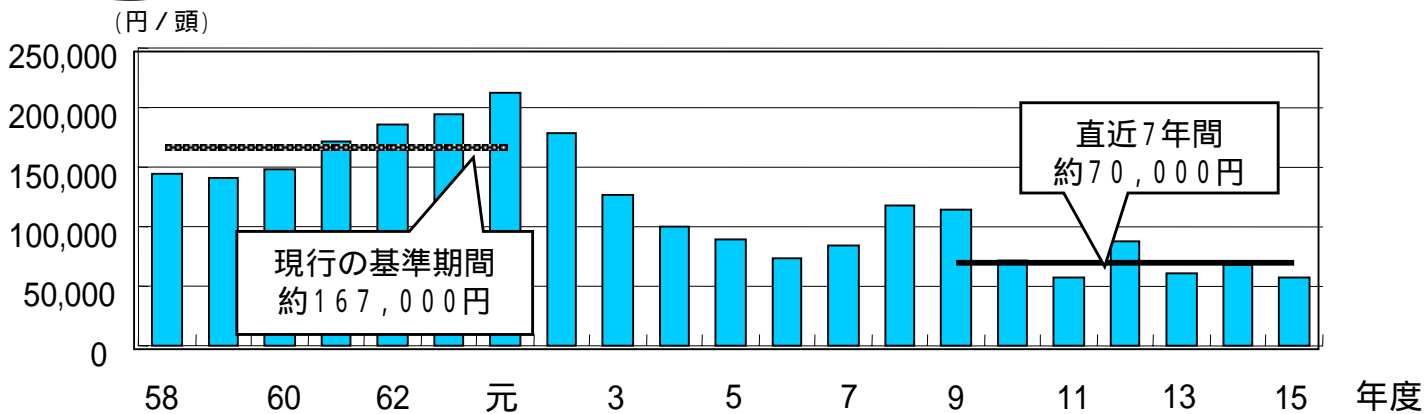
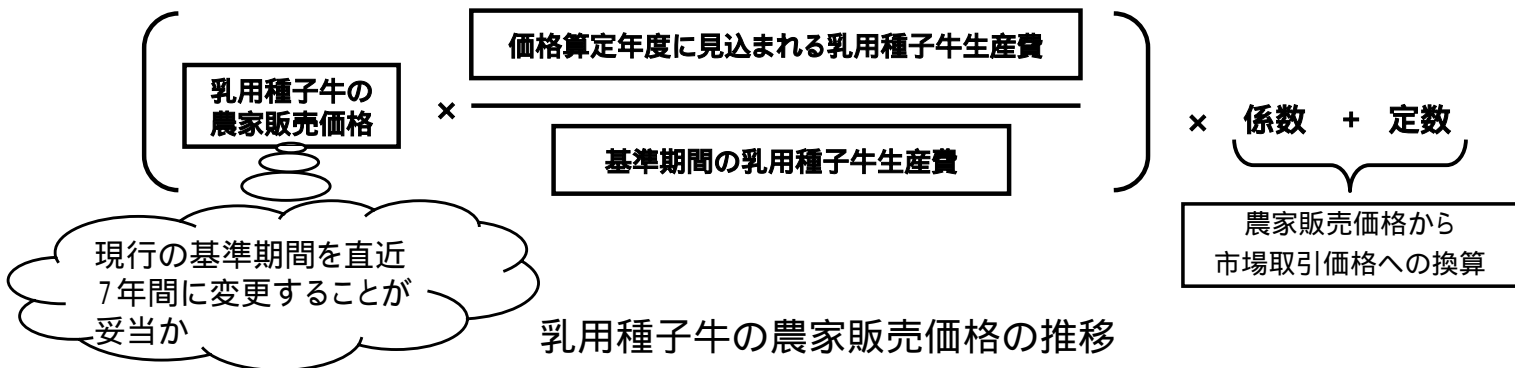
# 保証基準価格の算定方式についての問題点

平成16年12月10日

農 林 水 産 省  
生 産 局 畜 産 部

# 現行の基準期間(自由化前の7年間)を直近7年間に変更した場合の問題点

- ・ 需給実勢方式の原点に立てば、基準期間を直近7年間に変更すべきではないかとの意見。
- ・ ただし、直近7年間の実勢価格は、生産コストを下回っており、子牛育成経営における再生産が確保できる水準にはなっていないのではないか。



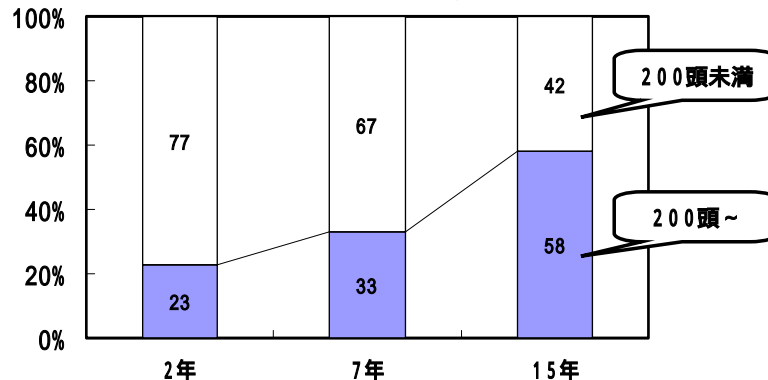
出典：農林水産省「農作物価統計」

# 乳用種子牛の保証基準価格の算定要素に係る問題点

## 1 価格算定年度に見込まれる生産コスト(分子)

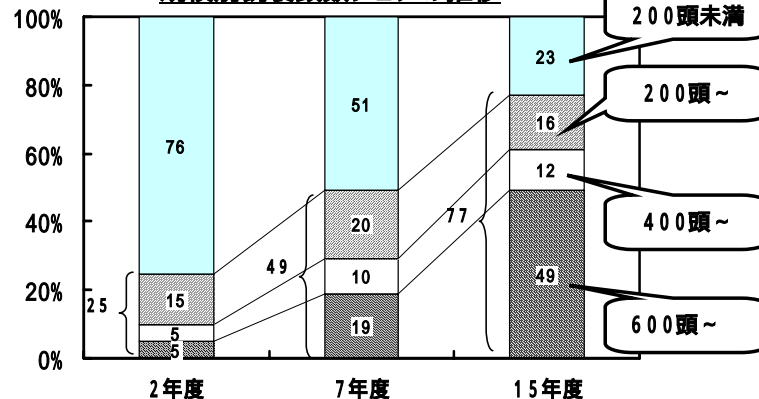
- ・ 直近7年間の生産費調査結果をもとに、各費目の動向を分析して推計。
- ・ 生産費調査においては、各規模階層ごとに調査農家を設定して実施することにより、飼養規模の拡大を反映。
- ・ 補給金制度に加入している育成経営の最近の実態を見ると、子牛生産の約5割を600頭以上の大規模経営が生産しており、規模拡大が急速に進展。
- ・ 分子については、規模拡大に伴う労働費等の低減をより的確に反映できるよう要素の推計方法を見直すべきではないか。

乳用種子牛の生産費調査における飼養頭数シェアの推移



出典：農林水産省「畜産物生産費調査」

規模別飼養頭数シェアの推移



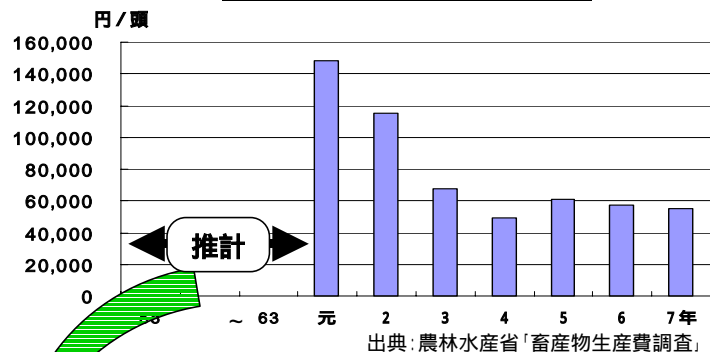
出典：農畜産業振興機構調べ

## 2 基準期間における生産コスト(分母)

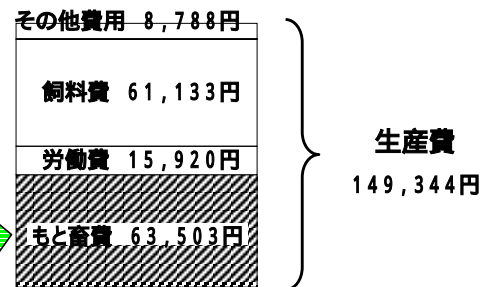
- 基準期間(昭和58～平成元年)については、元年から7年までの生産費調査から、各費目(労働費、飼料費等)の動向を分析して推計。

- もと畜費についても、同様の手法で推計したが、基準期間におけるヌレ子の農家販売価格との間に相当の乖離があり、分母となる基準期間のもと畜費の推計方法を見直すべきではないか。

平成元年以降のもと畜費の推移



基準期間の生産費の推計結果



ヌレ子の農家販売価格の推移

